

半期報告書

(第6期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社 L T T バイオファーマ

東京都港区愛宕二丁目5番1号

(266071)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	43
2. 中間財務諸表等	44
(1) 中間財務諸表	44
(2) その他	60
第6 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【中間会計期間】	第6期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社L T Tバイオファーマ
【英訳名】	LTT Bio-Pharma Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO・COO 山中 譲
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5733-7391
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略部長 金崎 貴弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5733-7391
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略部長 金崎 貴弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	628,420	1,683,830	590,333	1,267,738
経常損失 (千円)	—	501,037	34,488	287,142	553,347
中間(当期)純損失 (千円)	—	471,786	127,482	298,253	583,248
純資産額 (千円)	—	3,579,939	8,740,052	3,402,342	3,534,519
総資産額 (千円)	—	3,975,296	19,576,137	4,360,563	4,214,306
1株当たり純資産額 (円)	—	56,207.93	67,121.67	59,488.96	53,982.74
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	—	7,778.96	1,677.88	5,699.81	9,288.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	90.1	44.4	78.0	83.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△226,266	△626,308	△259,253	△524,715
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△1,372,111	△221,029	△385,301	△574,781
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	52,591	119,937	1,678,475	89,424
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,486,927	1,434,700	3,032,714	2,022,641
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	32 (13)	138 (17)	29 (15)	32 (13)

(注) 1. 第4期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第4期から第6期中間期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失のため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)の当該期間の平均雇用者数(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	148,948	102,895	17,912	271,410	194,007
経常損失 (千円)	205,171	331,956	632,506	308,383	572,861
中間(当期)純損失 (千円)	195,829	358,959	656,313	300,126	617,757
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	160,137	—	195,471	—	—
資本金 (千円)	1,026,121	1,833,778	1,852,558	1,504,721	1,852,558
発行済株式総数 (株)	51,953	63,692	131,869	57,193	65,476
純資産額 (千円)	2,139,651	3,288,776	7,914,362	2,990,661	3,064,138
総資産額 (千円)	2,229,401	3,428,183	8,326,075	3,686,654	3,486,011
1株当たり純資産額 (円)	41,184.36	51,636.43	60,017.31	52,290.69	46,798.60
1株当たり中間(当期) 純損失 (円)	3,881.61	5,918.64	8,595.11	5,735.59	9,838.31
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	96.0	95.9	95.1	81.2	87.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△203,674	—	—	—	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	8,834	—	—	—	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	140,574	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,944,528	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	16 (6)	19 (5)	13 (7)	15 (6)	16 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期中間期から第6期中間期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、第4期中間期は当社の関連会社であります北京泰徳製薬有限公司(中国)に関するものであります。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)の当該期間の平均雇用者数(1日8時間換算)であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループが営む事業内容について、重要な変更は概ね次のとおりであります。

(創薬事業)

事業内容について重要な変更はありません。

(調剤薬局事業)

事業内容について重要な変更はありません。

(医療再生事業)

当中間連結会計期間において、本年9月1日に株式交換によりアスクレピオスグループを完全子会社化致しました。主な事業内容といたしまして、医療機関の再生支援を推進しており、医療機関の企画運営・医療設備コンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、建築工事、その他の業務を受注することにより、総合的なサービスを提供する事業展開を行っております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アスクレピオス	東京都千代田区	212	医療機関の再生事業	100.0	—
㈱アスクレピオス・パートナーズ	東京都千代田区	51	医療物流、クリネクス・サブライ業	95.6 (95.6)	—
㈱アスクレピオス・ヒューマン・リソーシス	東京都千代田区	30	医師・看護師の派遣	100.0 (100.0)	—
㈱アスクレピオス・メディカル・コミュニケーション	東京都千代田区	250	ポータルサイト・電子関係(電子カルテ等)	100.0 (100.0)	—
㈱アスクレピオス・キャピタル	東京都千代田区	6	貸金業	100.0 (100.0)	—
㈱AA	東京都千代田区	3	計算管理センター	100.0 (100.0)	—
プロスパーク㈱	東京都中央区	110	ソフトウェア開発	63.6 (63.6)	—
有限責任中間法人アポロン	東京都千代田区	8	合同会社ヒボクラテスの出資持分の取得、保有	100.0 (100.0)	—
合同会社ヒボクラテス	東京都千代田区	6	金銭債権の売買	100.0 (100.0)	—
(持分法適用関連会社) メディ・メサイア㈱	東京都千代田区	50	医師・看護師の派遣	50.0 (50.0)	—

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
創薬事業	13（7）
調剤薬局事業	14（4）
医療再生事業	94（6）
合計	138（17）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）であり、当中間連結会計期間の平均雇用者数（1日8時間換算）を記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ106名増加しましたのは、平成19年9月1日に株式交換によりアスクレピオスグループを完全子会社化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	13（7）
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当中間会計期間の平均雇用者数（1日8時間換算）であります。
3. 従業員数が前期末に比べ1名増加しましたのは、創薬部門における業容拡大によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長年の懸案事項であった「デフレ脱却」の実現によって、企業収益の拡大が続いております。先行きにつきましては、原油価格の上昇の一巡から交易条件が改善に向かい、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用情勢や所得環境の改善により、国内景気は引き続き回復傾向が続くものと予想されます。

一方、わが国の医薬品業界を取り巻く環境は大きく変化しており、業界再編の進展や先端技術分野での研究開発競争が本格化しております。当社の事業領域でありますバイオテクノロジー分野でも、世界に通用する新薬の開発が重要な課題となっております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともにその早期事業化の実現、及び新規探索研究や新たな提携先の開拓を積極的に行ってまいりました。具体的には現在、PC-SODの潰瘍性大腸炎治療剤としての前期第Ⅱ相臨床試験において有効性が確認された結果をうけ、ライセンス活動を推進しております。また、100%子会社による調剤薬局事業では調剤報酬及び薬価改定の影響はあるものの堅調に推移しました。平成19年9月1日には株式会社アスクレピオス社との株式交換を実行いたしましたので、当中間期の業績は同社グループの業績を反映しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,683,830千円、営業損失は277,915千円、経常損失は34,488千円、中間純損失は127,482千円となりました。

(創薬事業)

前期と同様にPGE1製剤、ナノレチノイド製剤（オパジパーフェクトAA）に係るロイヤリティ収入は減少しておりますが、受託研究に係る売上が計上され、当事業の売上高は17,912千円となりました。

(調剤薬局事業)

当事業は調剤報酬及び薬価改定の影響はあるものの、聖マリアンナ医科大学前という好立地を生かして安定した売上を計上した結果、売上高は578,156千円となっております。

(医療再生事業)

株式会社アスクレピオス社の医療再生事業については、主として丸紅株式会社との共同事業の結果として、1,087,760千円の売上高を計上いたしました。本年7月株式会社メデカジャパンより営業債権53億円を譲り受けました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,434,700千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益143,883千円となりましたが、その他負債の減少により営業活動によるキャッシュ・フローは、626,308千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、221,029千円の減少となりました。これは主に定期預金の預入れ及び関連会社に対する貸付によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の実行による収入があったことにより、119,937千円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務は、業務の性格上生産として把握することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの売上高（事業収益）は、特許権使用料によるロイヤリティー及び調剤薬局の医薬品販売であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
ロイヤリティー収入（創薬事業）	17,912	28.5
医薬品販売収入（調剤薬局事業）	578,156	110.0
業務報酬収入（医療再生事業）	1,087,760	—
合計	1,683,830	267.9

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ロイヤリティー収入は、製品上市後に販売額の一定比率を受け取る収益であり、その主なものは、リプル（三菱ウェルファーマ株式会社）及びオバジパーフェクトリフトAA（ロート製薬株式会社）に係るロイヤリティー収入であります。医薬品販売収入は、調剤薬局における医薬品の売上であります。業務報酬収入は提携会社との医療再生業務委託手数料であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間における、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更は概ね次のとおりであります。

(創薬事業)

対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(調剤薬局事業)

対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(医療再生事業)

当中間連結会計期間において、本年9月1日に株式交換によりアスクレピオスグループを完全子会社化致しました。アスクレピオスグループでは、医療機関支援を事業の中核としておりますが、医療機関の経営条件は順次変化し、経営自体も模索を行う結果、市場全体の将来を予測することが徐々に困難になりつつあります。このような状況下、当社が対処すべき課題は次の通りと考えております。

a. 対象医療機関の拡大

医療機関の支援、コンサルティング、アドバイス等を業務とする競合先は年々増加の傾向にあります。アスクレピオスグループとしては、さらにノウハウを蓄積し、一段と高度なコンサルティングを行い付加価値の高い医療機関に対する支援が実現するよう努力を継続しております。これを継続することによって、さらにアスクレピオスグループが経営支援の対象とする医療機関を拡大し、経営基盤の強化を図ることが可能になると考え、課題に取り組んでおります。

b. グループ経営シナジーの強化

医療機関に対する支援が限られた時間内で期待される成果を実現するためには、グループの総合力を活用しなければなりません。アスクレピオスグループでは、経営支援の一環として、経営手法、人材、システム、医薬品、医療機器等で必要な支援がグループ内で可能となるよう連携を進めておりますが、さらに、改善の余地が残されております。課題は、グループ内各社の提供できる支援内容を充実させること、幅広い連携を実現することと認識しております。

c. 人材の育成

医療機関の支援を行う事業においては、高度なスキルを保有する人材を採用し、さらに育成し、グループ内の人

材層を豊富にすることが必須です。アスクレピオスグループでは、計画的、戦略的に業務遂行にふさわしい人材を幅広い層から採用し、研修や資格取得を積極的に支援し、業務に貢献できる人材の育成に注力しております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約書名	特許実施許諾及び技術供与契約書
契約先	北京泰徳製薬
契約締結日	平成19年8月28日
契約期間	本契約の有効期間は、平成19年8月28日から発効し、本製剤の全てを販売中止したときまでとする。
主な契約内容	当社は、北京泰徳製薬に対し、同社が中国においてPC-SOD製剤の開発・製造・販売を行うための独占的实施権を許諾する。当社は、当該実施許諾の対価として相当の契約一時金及びマイルストーンを受領し、PC-SOD製剤が中国において販売された場合はランニングロイヤリティを受領する。

5【研究開発活動】

創薬部門におきましては、研究開発は研究開発本部を中心に研究開発スタッフ14人（派遣社員6名を含みます）で実施しており、その他当社の6人の顧問の方々から適宜アドバイスをいただいております。

当社は、現在のところ、当社独自の研究施設を所有していません。そこで、学校法人慈恵大学（東京慈恵会医科大学総合科学センターDDS研究所）と委託研究契約を締結し、当社の研究員を常時駐在研究員として大学に派遣しております。従いまして、研究開発活動の多くは、当社の研究員と大学の研究員とにより共同して行われております。

当中間連結会計期間において、創薬部門の研究開発費の総額は561,497千円になっております。現時点において、主として以下のような研究開発を実施しております。

(1) AS-013

AS-013は大豆油にエステル化したプロスタグランジンE1を溶解して200nm程度の粒子内に封入した製剤です。エステル化によってPGE1のナノ粒子への封入効率が上昇するので、より強い作用が長く続くことが期待できます。そこで、現在製品化されているリプル・バルクスを第一世代のPGE1製剤、AS-013を第二世代のPGE1製剤と位置づけております。動脈硬化・糖尿病などを原因とした慢性動脈閉塞症に対する治療薬としての開発を目指し、米国FDAより優先審査指定を受けて米国で実施した第Ⅲ相臨床試験では期待される結果が得られませんでした。現在、再試験の実施を検討中であります。

(2) PC-SOD

強力な活性酸素消去作用を有するPC-SODは自社で臨床開発を進めております。現在、特発性間質性肺炎を対象疾患とした、第Ⅱ相二重盲検試験を実施しております。既に予定の症例登録は終了しており、あと2年弱で第Ⅲ相試験を終わらせ、申請を行う予定で進めております。

潰瘍性大腸炎に対する前期第Ⅱ相試験は既に終了し、その結果から40mg投与で有効性が確認されました。PC-SODはヒト型SOD製剤として初めて臨床での有効性を証明できた薬剤となりました。現在、更に低用量の試験を続行中です。また、オランダでのドキソルビシン誘発心筋症に対する前期第Ⅱ相試験も終了しました。プラセボ群でも予測された心筋症の副作用が発現せず、予防効果に有意差が出ませんでした。しかし、欧米人でもPC-SOD高投与量(80mg)による副作用がほとんど見られず、また、PC-SODを間欠投与しても抗体産生は見られず安全性が高いと確認されました。

(3) ナノステロイド製剤

この製剤は、150nm程度の粒子径を持ち、生体でゆっくりと分解されるポリ乳酸などのポリマーに薬物を封じ込めるという当社独自の技術に基づいて作製されたものです。本製剤はさらに改良が加えられ、ステロイド薬を病変部位へ集中的に到達させ、他の臓器への分布を低減させるというターゲティング能力に優れ、かつ長期間にわたる徐放性の性質も併せ持つナノ粒子のステルス性を持ったステロイド製剤です。東京慈恵会医科大学と共同で研究を進めております。この製剤が開発されれば、ステロイドの副作用を著明に軽減するとともに、患者のQOLの向上を図ることができそうです。

しかしながら、本剤は未だ基礎的な研究段階にあり改善すべき点がありますので、製品化までには今後も引き続き開発研究を継続する必要があると考えております。

(4) ナノPGE1製剤

ナノPGE1製剤は、ターゲティング能力を有する第一世代と第二世代のリポPGE1製剤に徐放効果を持たせるべく、ナノステロイド製剤と同様の技術を用いて作製する製剤です。第三世代のPGE1製剤として、熊本大学と共同で

研究を推進しております。

しかしながら、現在は基礎的な研究段階ですので、今後は製薬会社との共同研究を行うことによってDDS製剤としての可能性を探ることが必要であると考えております。

(5) G-C S F 徐放製剤

この製剤は、当社独自の技術に基づき作製したG-CSFと金属イオン等との沈殿物からなる微粒子製剤です。現在市販されているG-CSF製剤は、十分な効果を得るためには連日投与する必要がありますが、G-CSF徐放製剤は非常に長期間にわたる徐放性を有する製剤になる可能性があり、この製剤を使用することにより、患者のQOL向上を図ることができます。

しかしながら、本製剤に関する現在の研究開発は未だ基礎的な実験段階にとどまっておりますので、今後どのような結果が得られるのかは確定的ではありません。

(6) リポPGE1製剤

リポPGE1製剤はパルクス（大正製薬株式会社）・リプル（三菱ウェルファーマ株式会社）・エグランディン（ウェルファイドコア株式会社）・凱吋（カイシ、北京泰徳製薬有限公司）として販売されていますが、それ以外の国々（ベトナム・インド・南米）へ導出する準備を進めております。インドCipla社への導出契約を締結し、技術移管中です。

(7) 探索的研究

当社は将来を見据えて探索的研究も同時並行で進めております。探索的研究は、プロジェクトとしての開発段階にはまだ至っておらず、今後の研究の発展具合によって研究開発が進められる可能性のあるテーマです。従いまして研究テーマが将来当社の事業プロジェクトとして本格的な研究開発段階に発展するかどうかについては現在のところ確定的ではありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社が医療再生事業への進出を図るため当該事業を行っている株式会社アスクレピオスを株式交換による完全子会社化したことにより、同社の本社等が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社アスクレ ピオス他 (東京都千代田区 他)	医療再生事業	本社設備	116	9	0	71	197	94 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	260,000
計	260,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	131,869	131,869	東京証券取引所 （マザーズ）	—
計	131,869	131,869	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

（平成15年7月28日臨時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数（個）	344	344
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	344	344
新株予約権の行使時の払込金額（円）	65,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月29日から 平成25年7月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 65,000 資本組入額 32,500	同左
新株予約権の行使の条件	当社と新株予約権付与対象 者との間で締結した「新株 予約権割当契約書」の定め るところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、担保権設 定はできません。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については切捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

2. 当社が株式分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の行使に際して払込をすべき額（以下、「行使価額」という）を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切捨てるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	800	690
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800	690
新株予約権の行使時の払込金額(円)	227,135	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 227,135 資本組入額 113,568	同左
新株予約権の行使の条件	当社と新株予約権付与対象 者との間で締結した「新株 予約権割当契約書」の定め るところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、担保権設 定はできません。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2. 当社が株式分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の行使に際して払込をすべき額(以下、「行使価額」という)を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切捨てるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年9月1日(注)	66,393	131,869	—	1,852,558	5,523,897	7,784,433

(注) 連結子会社(株)アスクレピオスとの株式交換による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
齋藤 栄功	東京都目黒区	34,600	26.24
水島 裕	東京都港区	8,065	6.12
(株)水島コーポレーション	東京都港区愛宕2-5-1	5,800	4.40
福田 博重	群馬県桐生市	3,588	2.72
渡邊 敬史	東京都渋谷区	3,120	2.37
三田証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-6-17	3,120	2.37
水島 綾子	東京都港区	2,900	2.20
水島 昇	東京都文京区	2,340	1.77
(株)アスクレピオス	東京都千代田区神田錦町3-18	2,320	1.76
東京CRO(株)	東京都文京区後楽2-1-3	2,200	1.67
計	—	68,053	51.61

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,321	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 129,548	129,548	—
端株	0.27	—	—
発行済株式総数	131,869.27	—	—
総株主の議決権	—	129,548	—

(注) 端株には、当社自己株式が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)L T T バイオフィ ーマ	東京都港区愛宕 2-5-1	1	—	1	0.00
(株)アスクレピオス	東京都千代田区神 田錦町3-18	2,320	—	2,320	1.76
計	—	2,321	—	2,321	1.76

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	82,000	96,500	100,000	90,100	78,500	71,900
最低（円）	65,300	69,000	84,800	73,000	65,500	51,700

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼 C T O	—	代表取締役会長	—	水島 裕	平成19年10月17日
代表取締役社長兼 C E O ・ C O O	—	代表取締役社長	—	山中 譲	平成19年10月17日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については、プライム監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	監査法人トーマツ
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	プライム監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,486,927		1,659,959		2,022,641	
2. 受取手形及び売掛金		194,824		300,764		180,003	
3. 有価証券		499,325		—		—	
4. たな卸資産		68,664		209,862		61,565	
5. 前渡金		—		3,075,193		59,874	
6. 繰延税金資産		—		306,657		1,500	
7. その他	※4	53,396		1,043,747		187,895	
8. 貸倒引当金		—		△230,678		—	
流動資産合計		2,303,139	57.9	6,365,506	32.5	2,513,480	59.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		5,639		121,313		5,346	
(2) 機械装置		—		3,607		—	
(3) 車両運搬具		—		5,548		—	
(4) 工具器具備品		1,244		59,271		849	
(5) 土地		—		445		—	
(6) 建設仮勘定		—		8,293		—	
(7) その他		—	6,884	12,789	211,269	—	6,196
2. 無形固定資産							
(1) のれん		110,000		4,059,006		94,285	
(2) 特許権		—		271,875		290,625	
(3) その他		2,230	112,230	302,796	4,633,678	1,995	386,906
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※5	448,640		781,406		445,240	
(2) 関係会社出資金		409,047		539,002		607,322	
(3) 長期貸付金		146,250		1,074,031		—	
(4) 長期性預金	※2	500,000		505,000		200,000	
(5) 長期未収金		—		5,291,597		—	
(6) 繰延税金資産		—		255,343		6,420	
(7) 敷金保証金		49,105		147,300		48,740	
(8) その他		—		73,365		—	
(9) 貸倒引当金		—	1,553,042	△301,364	8,365,682	—	1,307,723
固定資産合計		1,672,157	42.1	13,210,630	67.5	1,700,826	40.4
資産合計		3,975,296	100.0	19,576,137	100.0	4,214,306	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		216,624		300,896		157,762	
2. 短期借入金		—		1,051,333		—	
3. 未払金	※2	—		2,830,357		153,568	
4. 未払法人税等		—		648,577		12,158	
5. 預り金		—		2,151,757		—	
6. 匿名組合預り金		—		2,900,000		—	
7. 繰延税金負債		30,415		83,031		83,031	
8. 賞与引当金		3,371		35,308		3,671	
9. その他		91,298		483,171		9,179	
流動負債合計		341,710	8.6	10,484,434	53.6	419,370	9.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		207,778		—	
2. 長期未払金	※2	—		105,000		210,000	
3. 退職給付引当金		16,219		9,207		15,825	
4. 役員退職慰労引当金		26,870		23,570		26,870	
5. その他		10,556		6,093		7,720	
固定負債合計		53,646	1.3	351,649	1.8	260,416	6.2
負債合計		395,357	9.9	10,836,084	55.4	679,786	16.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,833,778	46.1	1,852,558	9.4	1,852,558	44.0
2. 資本剰余金		2,241,756	56.4	7,784,433	39.7	2,260,536	53.6
3. 利益剰余金		△562,285	△14.1	△794,712	△4.0	△673,746	△16.0
4. 自己株式		△300	△0.0	△162,932	△0.8	△300	△0.0
株主資本合計		3,512,949	88.4	8,679,348	44.3	3,439,047	81.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		△2,633	△0.1	△79,750	△0.4	△6,033	△0.1
2. 為替換算調整勘定		69,622	1.8	95,880	0.5	101,504	2.4
評価・換算差額等 合計		66,989	1.7	16,130	0.0	95,471	2.3
III 少数株主持分		—	—	44,574	0.2	—	—
純資産合計		3,579,939	90.1	8,740,052	44.6	3,534,519	83.9
負債純資産合計		3,975,296	100.0	19,576,137	100.0	4,214,306	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			628,420	100.0	1,683,830	100.0	1,267,738	100.0		
II 売上原価			423,977	67.5	544,412	32.3	827,602	65.3		
売上総利益			204,442	32.5	1,139,418	67.7	440,136	34.7		
III 販売費及び一般管理費										
1. 研究開発費	※1	464,283			561,497		790,443			
2. その他の販売費及び一般管理費	※2	316,929	781,213	124.3	855,836	1,417,334	84.2	574,880	1,365,323	107.7
営業損失			576,770	△91.8	277,915	△16.5	925,187	△73.0		
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,058			22,219		9,600			
2. 受取配当金		4,286			—		5,556			
3. 補助金収入		—			—		119,047			
4. 持分法による投資利益		75,627			195,471		232,858			
5. 特許権実施許諾料		—			30,000		—			
6. その他		432	81,405	13.0	3,042	250,733	14.9	10,921	377,984	29.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		—			1,929		—			
2. 株式交付費		5,418			972		6,144			
3. その他		253	5,671	0.9	4,405	7,306	0.4	—	6,144	0.5
経常損失			501,037	△79.7	34,488	△2.0	553,347	△43.6		
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	198,194	198,194	11.8	—	—	—
VII 特別損失										
1. 減損損失	※3	26,281			7,402		28,099			
2. 投資有価証券評価損		—			12,420		—			
3. その他		—	26,281	4.2	—	19,822	1.2	246	28,345	2.3
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)			△527,318	△83.9	143,883	8.6	△581,693	△45.9		
法人税、住民税及び事業税		545			473,810		12,937			
法人税等調整額		△56,076	△55,531	8.8	△193,911	279,899	16.6	△11,382	1,554	0.1
少数株主損失			—	—	8,533	0.5	—	—		
中間(当期)純損失			471,786	△75.1	127,482	△7.6	583,248	△46.0		

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,504,721	1,912,698	△90,498	△195	3,326,726
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	329,057	329,057	－	－	658,114
自己株式の取得	－	－	－	△104	△104
中間純損失	－	－	△471,786	－	△471,786
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	329,057	329,057	△471,786	△104	186,223
平成18年9月30日 残高（千円）	1,833,778	2,241,756	△562,285	△300	3,512,949

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△1,697	77,313	75,615	3,402,342
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	－	－	－	658,114
自己株式の取得	－	－	－	△104
中間純損失	－	－	－	△471,786
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△935	△7,690	△8,626	△8,626
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△935	△7,690	△8,626	177,596
平成18年9月30日 残高（千円）	△2,633	69,622	66,989	3,579,939

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,852,558	2,260,536	△673,746	△300	3,439,047
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	5,523,897	—	—	5,523,897
自己株式の取得	—	—	—	—	—
中間純損失	—	—	△127,482	—	△127,482
その他	—	—	6,516	△162,632	△156,115
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	5,523,897	△120,965	—	5,240,300
平成19年9月30日 残高（千円）	1,852,558	7,784,433	△794,712	△162,932	8,679,348

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	△6,033	101,504	95,471	—	3,534,519
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	5,523,897
自己株式の取得	—	—	—	—	—
中間純損失	—	—	—	—	△127,482
その他	—	—	—	—	△156,115
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△73,717	△5,624	△79,341	44,574	△34,767
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△73,717	△5,624	△79,341	44,574	5,205,533
平成19年9月30日 残高（千円）	△79,750	95,880	16,130	44,574	8,740,052

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,504,721	1,912,698	△90,498	△195	3,326,726
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	347,837	347,837	－	－	695,674
自己株式の取得	－	－	－	△104	△104
当期純損失	－	－	△583,248	－	△583,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	347,837	347,837	△583,248	△104	112,321
平成19年3月31日 残高（千円）	1,852,558	2,260,536	△673,746	△300	3,439,047

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△1,697	77,313	75,615	3,402,342
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	－	－	－	695,674
自己株式の取得	－	－	－	△104
当期純損失	－	－	－	△583,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,335	24,191	19,856	19,856
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,335	24,191	19,856	132,177
平成19年3月31日 残高（千円）	△6,033	101,504	95,471	3,534,519

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△損失)		△527,318	143,883	△581,693
減価償却費		19,439	38,973	45,859
減損損失		26,281	△13,709	28,099
のれん償却費		—	69,457	—
役員退職慰労引当金の増減 額		△11,170	△3,300	△11,170
退職給付引当金の増減額		△98	△6,618	△492
賞与引当金の増減額		0	853	300
貸倒引当金の増減額		—	△198,194	—
受取利息及び配当金		△5,345	△22,219	△15,156
支払利息		—	1,929	—
補助金収入		—	—	△119,047
投資有価証券評価損		—	12,420	—
持分法による投資利益		△75,627	△195,471	△232,858
株式交付費		5,418	—	6,144
売上債権の増減額		△15,961	16,301	△1,140
たな卸資産の増減額		15,773	△3,195	22,872
前渡金の増減額		21,338	△115,319	△20,903
仕入債務の増減額		50,855	89,442	△8,006
未払金の増減額		40,988	△2,093	26,576
その他		△8,737	△687,329	△22,501
小計		△464,163	△874,191	△883,117
利息及び配当金の受取額		239,692	259,401	249,639
補助金の受領額		—	—	119,047
利息の支払額		—	△1,383	—
法人税等の還付額		3	—	3
法人税等の支払額		△1,799	△10,135	△10,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		△226,266	△626,308	△524,715

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△500,000	△356,039	△700,000
定期預金の払戻による収入		—	22,236	500,000
有価証券の取得による支出		△499,191	△1,000,000	△1,698,112
有価証券の売却による収入		—	1,000,000	1,698,112
有形固定資産の取得による 支出		△1,365	△6,937	△2,805
無形固定資産の取得による 支出		—	△4,837	△377
投資有価証券の取得による 支出		△221,555	—	△221,555
貸付けによる支出		△150,000	△37,000	△150,000
貸付金回収による収入		—	161,548	—
その他		—	—	△43
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△1,372,111	△221,029	△574,781
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金による収入		—	574,421	—
短期借入金の返済による支 出		—	△451,191	—
長期借入金による収入		—	10,386	—
長期借入金の返済による支 出		—	△13,678	—
社債償還による支出		△85	—	△85
株式の発行による収入		52,781	—	89,615
自己株式の取得による支出		△104	—	△104
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		52,591	119,937	89,424
IV 現金及び現金同等物の増減 額		△1,545,787	△727,401	△1,010,072
V 現金及び現金同等物の期首 残高		3,032,714	2,022,641	3,032,714
VI 新連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		—	139,459	—
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※1	1,486,927	1,434,700	2,022,641

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 ㈱ソーレ	(1) 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 ㈱ソーレ ㈱アスクレピオス ㈱アスクレピオス・パートナーズ ㈱アスクレピオス・ヒューマン・リソース ㈱アスクレピオス・メディカル・コミュニケーション ㈱アスクレピオス・キャピタル ㈱A A ブロスパーク㈱ 有限責任中間法人アポロン 合同会社ヒポクラテス	(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 ㈱ソーレ
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 北京泰徳製薬有限公司 ㈱I&L Anti-Aging Management 北京泰徳製薬有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該持分法適用関連会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として持分法を適用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ガレニサーチ株式会社 (3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しました。 (4) 持分法適用に伴う負債 債務超過会社に対する負の持分額は当該会社に対する財政状態等を勘案して、固定負債のその他の項目に含めて計上しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称 北京泰徳製薬有限公司 ㈱I&L Anti-Aging Management メディ・メサイア㈱ 北京泰徳製薬有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該持分法適用関連会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として持分法を適用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ガレニサーチ株式会社 (3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しました。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 北京泰徳製薬有限公司 ㈱I&L Anti-Aging Management 北京泰徳製薬有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該持分法適用関連会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として持分法を適用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ガレニサーチ株式会社 (3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しました。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	主要な連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法、定額法 主な耐用年数 建物 15～37年 建物附属設備 8～15年 工具器具備品 4～6年 —————</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）で償却しております。</p>	<p>① 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>—————</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>② 賞与引当金 株式会社ソーレは従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、同日をもって役員退職慰労金規定を廃止しましたので、退任時における引当金の計上は中止することといたしました。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 株式会社ソーレ、株式会社アスクレピオス及びプロスパーク株式会社は従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 株式会社ソーレは従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 繰延資産の処理方法	—————	① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 同 左	① 株式交付費 同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。	① 消費税等の会計処理 同 左	① 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、連結子会社の帳簿価額に基づいております。	同 左	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。	同 左	同 左
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,579,939千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,534,519千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却費」は、前中間連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりますが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「営業権」は「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「新株発行費」として表示していたものは、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,390千円</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,952千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">長期性預金 210,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 105,000 千円 長期未払金 105,000 <u>計 210,000</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,079千円</p> <p>※2 _____</p>																		
<p>3 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td style="text-align: right;">10,047千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,047千円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	水島 裕	10,047千円	リース債務保証	計	10,047千円	—	<p>3 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジーフォルム</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> <td>融資債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱ジーフォルム	30,000千円	融資債務保証	計	30,000千円	—	<p>3 偶発債務 _____</p>
保証先	金額	内容																		
水島 裕	10,047千円	リース債務保証																		
計	10,047千円	—																		
保証先	金額	内容																		
㈱ジーフォルム	30,000千円	融資債務保証																		
計	30,000千円	—																		
<p>(注) なお、上記のほか北京秦徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当中間連結会計期間末の債務保証残高はありません。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 _____</p>	<p>(注) 同 左</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 投資有価証券に含まれる関連会社株式は63,381千円であります。</p>	<p>(注) 同 左</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 投資有価証券に含まれる関連会社株式は30,000千円であります。</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																						
<p>※1 研究開発費の総額は464,283千円で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>23,568千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>30,753</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>17,053</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,918</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,716</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,224</td></tr> <tr><td>研究委託費</td><td>63,464</td></tr> <tr><td>治験実施費</td><td>79,426</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>24,240</td></tr> <tr><td>試験材料費</td><td>20,045</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>119,635</td></tr> </table> <p>※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>28,561千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>71,866</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>921</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,661</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,371</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,873</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>110,030</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>26,333</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>17,155</td></tr> </table>	役員報酬	23,568千円	給与	30,753	派遣社員費	17,053	役員退職慰労引当金繰入額	1,918	退職給付費用	2,716	減価償却費	1,224	研究委託費	63,464	治験実施費	79,426	支払手数料	24,240	試験材料費	20,045	業務委託費	119,635	役員報酬	28,561千円	給与	71,866	役員退職慰労引当金繰入額	921	退職給付費用	2,661	賞与引当金繰入額	3,371	減価償却費	17,873	支払手数料	110,030	租税公課	26,333	地代家賃	17,155	<p>※1 研究開発費の総額は561,497千円で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>14,518千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>30,777</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>28,716</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>—</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>616</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,750</td></tr> <tr><td>研究委託費</td><td>66,325</td></tr> <tr><td>治験実施費</td><td>138,099</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>119,014</td></tr> <tr><td>試験材料費</td><td>17,717</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>64,756</td></tr> </table> <p>※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>61,774千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>108,943</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>—</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,197</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,645</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,223</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>323,596</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>41,882</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>25,476</td></tr> </table>	役員報酬	14,518千円	給与	30,777	派遣社員費	28,716	役員退職慰労引当金繰入額	—	退職給付費用	616	減価償却費	18,750	研究委託費	66,325	治験実施費	138,099	支払手数料	119,014	試験材料費	17,717	業務委託費	64,756	役員報酬	61,774千円	給与	108,943	役員退職慰労引当金繰入額	—	退職給付費用	1,197	賞与引当金繰入額	5,645	減価償却費	20,223	支払手数料	323,596	租税公課	41,882	地代家賃	25,476	<p>※1 研究開発費の総額は790,443千円で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>42,106千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>57,600</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>41,135</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,918</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,015</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,599</td></tr> <tr><td>研究委託費</td><td>116,933</td></tr> <tr><td>治験実施費</td><td>106,731</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>46,863</td></tr> <tr><td>試験材料費</td><td>49,442</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>159,361</td></tr> </table> <p>※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>48,103千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>156,208</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>921</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,083</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,671</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>7,407</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,260</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>155,827</td></tr> </table>	役員報酬	42,106千円	給与	57,600	派遣社員費	41,135	役員退職慰労引当金繰入額	1,918	退職給付費用	5,015	減価償却費	10,599	研究委託費	116,933	治験実施費	106,731	支払手数料	46,863	試験材料費	49,442	業務委託費	159,361	役員報酬	48,103千円	給与	156,208	役員退職慰労引当金繰入額	921	退職給付費用	8,083	賞与引当金繰入額	3,671	賞与	7,407	減価償却費	35,260	支払手数料	155,827
役員報酬	23,568千円																																																																																																																							
給与	30,753																																																																																																																							
派遣社員費	17,053																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	1,918																																																																																																																							
退職給付費用	2,716																																																																																																																							
減価償却費	1,224																																																																																																																							
研究委託費	63,464																																																																																																																							
治験実施費	79,426																																																																																																																							
支払手数料	24,240																																																																																																																							
試験材料費	20,045																																																																																																																							
業務委託費	119,635																																																																																																																							
役員報酬	28,561千円																																																																																																																							
給与	71,866																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	921																																																																																																																							
退職給付費用	2,661																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	3,371																																																																																																																							
減価償却費	17,873																																																																																																																							
支払手数料	110,030																																																																																																																							
租税公課	26,333																																																																																																																							
地代家賃	17,155																																																																																																																							
役員報酬	14,518千円																																																																																																																							
給与	30,777																																																																																																																							
派遣社員費	28,716																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	—																																																																																																																							
退職給付費用	616																																																																																																																							
減価償却費	18,750																																																																																																																							
研究委託費	66,325																																																																																																																							
治験実施費	138,099																																																																																																																							
支払手数料	119,014																																																																																																																							
試験材料費	17,717																																																																																																																							
業務委託費	64,756																																																																																																																							
役員報酬	61,774千円																																																																																																																							
給与	108,943																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	—																																																																																																																							
退職給付費用	1,197																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	5,645																																																																																																																							
減価償却費	20,223																																																																																																																							
支払手数料	323,596																																																																																																																							
租税公課	41,882																																																																																																																							
地代家賃	25,476																																																																																																																							
役員報酬	42,106千円																																																																																																																							
給与	57,600																																																																																																																							
派遣社員費	41,135																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	1,918																																																																																																																							
退職給付費用	5,015																																																																																																																							
減価償却費	10,599																																																																																																																							
研究委託費	116,933																																																																																																																							
治験実施費	106,731																																																																																																																							
支払手数料	46,863																																																																																																																							
試験材料費	49,442																																																																																																																							
業務委託費	159,361																																																																																																																							
役員報酬	48,103千円																																																																																																																							
給与	156,208																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	921																																																																																																																							
退職給付費用	8,083																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	3,671																																																																																																																							
賞与	7,407																																																																																																																							
減価償却費	35,260																																																																																																																							
支払手数料	155,827																																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="156 376 545 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具器具備品、特許権、リース資産等</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 AS-013の米国における臨床試験の終了にともない、当初想定していた事業計画が変更になったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="151 770 550 994"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,842</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,153</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>5,312</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,626</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	5,842	工具器具備品	4,153	特許権	5,312	リース資産	9,346	その他	1,626	計	26,281	<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="587 376 976 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具器具備品、特許権、リース資産等</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同 左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="582 770 981 994"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,565</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>2,837</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同 左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同 左</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	—	工具器具備品	2,565	特許権	2,837	リース資産	—	その他	2,000	計	7,402	<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1018 376 1407 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具器具備品、特許権、リース資産等</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同 左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1013 770 1412 994"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,842</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,593</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>5,312</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同 左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同 左</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	5,842	工具器具備品	5,593	特許権	5,312	リース資産	9,346	その他	2,003	計	28,099
用途	種類	場所																																																												
事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区																																																												
種類	金額 (千円)																																																													
建物	5,842																																																													
工具器具備品	4,153																																																													
特許権	5,312																																																													
リース資産	9,346																																																													
その他	1,626																																																													
計	26,281																																																													
用途	種類	場所																																																												
事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区																																																												
種類	金額 (千円)																																																													
建物	—																																																													
工具器具備品	2,565																																																													
特許権	2,837																																																													
リース資産	—																																																													
その他	2,000																																																													
計	7,402																																																													
用途	種類	場所																																																												
事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区																																																												
種類	金額 (千円)																																																													
建物	5,842																																																													
工具器具備品	5,593																																																													
特許権	5,312																																																													
リース資産	9,346																																																													
その他	2,003																																																													
計	28,099																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	57,193	6,498	—	63,692
合計	57,193	6,498	—	63,692
自己株式				
普通株式(注)2	0	1	—	1
合計	0	1	—	1

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,498株のうち3,718株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であり、2,780株については、新株予約権の権利行使による株式の発行によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加1株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴う端株を買受けたものがあります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	65,476	66,393	—	131,869
合計	65,476	66,393	—	131,869
自己株式				
普通株式	1	2,320	—	2,321
合計	1	2,320	—	2,321

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加66,393株は、株式会社アスクレピオスとの株式交換により普通株式を発行したものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加2,320株は、株式交換により連結子会社となった株式会社アスクレピオスが所有する当社株式であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	57,193	8,282	—	65,476
合計	57,193	8,282	—	65,476
自己株式				
普通株式（注）2	0	1	—	1
合計	0	1	—	1

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,282株のうち3,718株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であり、4,564株については、新株予約権の権利行使による株式の発行によるものです。
2. 普通株式の自己株式の増加1株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴う端株を買受けたものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成15年新株予約権（注）	普通株式	4,100	—	4,100	—	—
	合計	—	4,100	—	4,100	—	—

- (注) 1. 平成15年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものです。
2. 会社法の施行日前に付与された新株予約権のため、残高はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,486,927千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>1,486,927</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,659,959千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta 225,259$ 現金及び現金同等物 <u>1,434,700</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,022,641千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>2,022,641</u>
2	2	2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債(転換社債型新株予 約付社債)に付された新株予約権の行使 の内容 新株予約権行使による 299,957千円 資本金増加額 新株予約権行使による <u>299,957</u> 資本準備金増加額 新株予約権行使による 600,000 新株予約権付社債の減 少 (注) 資本金及び資本準備金の増加額と社 債の減少額との差額は、社債転換時 に発生した端数分であります。
3	3 株式交換により新たに連結子会社とな った会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たに(株)アスクレビ オスを連結したことに伴う連結開始時 の資産及び負債の内容、当社の株式発 行に伴う資本金等の増加並びに株式取 得による収入との関係は次のとおりで あります。 流動資産 2,412,991千円 固定資産 7,635,899 のれん 3,989,396 流動負債 8,360,712 固定負債 <u>153,677</u> 株式の取得価額 5,523,897 現金及び現金同等物 139,459 株式交換に伴う資本金 の増加 — 株式交換に伴う資本準 備金の増加 5,523,897 株式の取得による収入 <u>139,459</u>	3

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>13,600</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>4,413</td> <td>4,413</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>9,186</td> <td>9,186</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額 (千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	合計	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	4,413	4,413	減損損失累計額 相当額 (千円)	9,186	9,186	中間期末残高 相当額 (千円)	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>13,600</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>7,690</td> <td>7,690</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>5,909</td> <td>5,909</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額 (千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	合計	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	7,690	7,690	減損損失累計額 相当額 (千円)	5,909	5,909	中間期末残高 相当額 (千円)	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>13,600</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>6,051</td> <td>6,051</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>7,548</td> <td>7,548</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	合計	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	6,051	6,051	減損損失累計額 相当額 (千円)	7,548	7,548	期末残高 相当額 (千円)	—	—
	有形固定資産	合計																																													
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																													
減価償却累計額 相当額 (千円)	4,413	4,413																																													
減損損失累計額 相当額 (千円)	9,186	9,186																																													
中間期末残高 相当額 (千円)	—	—																																													
	有形固定資産	合計																																													
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																													
減価償却累計額 相当額 (千円)	7,690	7,690																																													
減損損失累計額 相当額 (千円)	5,909	5,909																																													
中間期末残高 相当額 (千円)	—	—																																													
	有形固定資産	合計																																													
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																													
減価償却累計額 相当額 (千円)	6,051	6,051																																													
減損損失累計額 相当額 (千円)	7,548	7,548																																													
期末残高 相当額 (千円)	—	—																																													
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,232千円 1年超 6,113千円 合計 9,346千円 リース資産減損勘定中間期末残高 9,346千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,240千円 1年超 2,831千円 合計 6,072千円 リース資産減損勘定中間期末残高 6,093千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,298千円 1年超 4,447千円 合計 7,746千円 リース資産減損勘定期末残高 7,720千円																																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,706千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 1,574千円 支払利息相当額 163千円 減損損失 9,346千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,770千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,626千円 減価償却費相当額 1,638千円 支払利息相当額 137千円 減損損失 —千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,476千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,626千円 減価償却費相当額 3,213千円 支払利息相当額 334千円 減損損失 9,346千円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																													
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																													
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,400千円 1年超 4,200千円 合計 6,600千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,400千円 1年超 1,800千円 合計 4,200千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,400千円 1年超 3,000千円 合計 5,400千円																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	499,325	499,367	41
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	499,325	499,367	41

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	401,273	398,640	△2,633
(3) その他	—	—	—
合計	401,273	398,640	△2,633

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	20,000

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	295,951	193,740	△102,211
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	401,273	377,880	△23,393
(3) その他	—	—	—
合計	697,224	571,620	△125,604

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	146,405

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で非上場株式について12,420千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得価額をこえないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	401,273	395,240	△6,033
	(3) その他	—	—	—
合計	合計	401,273	395,240	△6,033

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	20,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,500株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	付与日(平成18年4月27日)以降、権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月27日 至 平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使不可。
権利行使価格(円)	227,135
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. 中間連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであり、本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、中間連結財務諸表への影響額はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役1名、従業員8名及び社外協力者10名	取締役3名、従業員3名及び社外協力者2名	取締役3名及び従業員15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 3,180株	普通株式 820株	普通株式 1,500株
付与日	平成15年7月31日	平成15年11月25日	平成18年4月27日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自平成15年7月31日 至平成17年7月28日	自平成15年11月25日 至平成17年7月28日	自平成18年4月27日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成17年7月29日 至平成25年7月28日	自平成17年7月29日 至平成25年7月28日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日
権利行使価格(円)	65,000	65,000	227,135
付与日における公正な評価単価(円)(注)3	—	—	—

(注) 1. 株式数に換算しております。

2. 付与日以降権利確定日までの間、継続して当社の取締役、監査役、従業員、顧問もしくは社外コンサルタントの地位にあることを要する。

3. 「付与日における公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものであるため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,895	525,524	628,420	—	628,420
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	102,895	525,524	628,420	—	628,420
営業費用	671,097	534,094	1,205,191	—	1,205,191
営業損失	568,201	8,569	576,770	—	576,770

1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。
2. 各事業の主な商品、事業内容
 - (1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等
 - (2) 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	医療再生事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,912	578,156	1,087,760	1,683,830	—	1,683,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,912	578,156	1,087,760	1,683,830	—	1,683,830
営業費用	937,194	561,542	195,357	1,694,094	267,651	1,961,746
営業利益 (△損失)	△919,281	16,614	892,403	△10,263	△267,651	△277,915

1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。
2. 各事業の主な商品、事業内容
 - (1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等
 - (2) 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売
 - (3) 医療再生事業 医療再生に対する業務報酬等

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,007	1,073,731	1,267,738	—	1,267,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	194,007	1,073,731	1,267,738	—	1,267,738
営業費用	1,143,022	1,049,904	2,192,926	—	2,192,926
営業利益又は営業損失(△)	△949,014	23,827	△925,187	—	△925,187
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,039,015	362,176	4,401,191	(186,885)	4,214,306
減価償却費	11,835	34,023	45,859	—	45,859
減損損失	28,099	—	28,099	—	28,099
資本的支出	303,183	—	303,183	—	303,183

1. 事業内容及び商品、用途、販売方法を考慮して事業区分を行っています。
2. 各事業の主な商品、事業内容
 - (1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等
 - (2) 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 56,207.93円 1株当たり中間純損失金額 7,778.96円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 67,121.67円 1株当たり中間純損失金額 1,677.88円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 — 同 左	1株当たり純資産額 53,982.74円 1株当たり当期純損失金額 9,288.72円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	471,786	127,482	583,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	471,786	127,482	583,248
期中平均株式数(株)	60,649	75,978	62,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権1,600個) 平成15年7月28日 (新株予約権 538個) 平成17年6月28日 (新株予約権1,380個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権 344個) 平成17年6月28日 (新株予約権 690個)	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権 354個) 平成17年6月28日 (新株予約権 940個)

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,579,939	8,740,052	3,534,519
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	44,574	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,579,939	8,695,478	3,534,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	63,691	129,548	65,475

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>1. 有限責任中間法人アボロン及び合同会社ヒボクラテスは、支配力基準により当社連結子会社の株式会社アスクレピオスの連結対象でありましたが、平成19年11月において、重要な財務上の影響及び営業の方針決定を支配する事実を解消したため連結対象外となりました。</p>	<p>1. 平成19年5月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社アスクレピオス（以下、「アスクレピオス」という）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約を行うことについて承認可決されました。</p> <p>平成19年9月1日に当該株式交換の効力が発生し、アスクレピオスは、当社の完全子会社になる予定です。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換による完全子会社化の目的 当社は、創薬事業を中心とする医療関連事業を通じて、人類の健康と福祉に貢献することを企業理念としております。かかる理念のもと、DDS型（ドラックデリバリーシステム）医薬品の開発を主力事業として研究開発を進めながら、新規事業として調剤薬局事業、アンチエイジング・クリニック支援事業を立ち上げており、また先般ヘルスケア事業部を新設しております。</p> <p>一方、アスクレピオスは、医療経営コンサルティング事業を中心とする医療関連事業を通じて、「個人の医療機会の自由と高度化を実現させるために情熱と誠実さをもって医療を展開する社会において、最高の医療機関の支援業務を受託する」ことを事業目的として、急速な発展を遂げております。</p> <p>当社は、アスクレピオスを株式交換により完全子会社化することにより、安定収益を確保して創薬事業を支える基盤強化を図るとともに、ヘルスケア事業の発展に貢献するものと考えております。また、アスクレピオスの事業目的は、当社の企業理念である人類の健康と福祉への貢献を多面的にすると共に、より発展させていくものと考えております。</p> <p>② 株式交換日 平成19年9月1日</p> <p>③ 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="1008 1556 1425 1771"> <thead> <tr> <th></th> <th>(株)LTTバイオファーマ (完全親会社)</th> <th>(株)アスクレピオス (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.0156</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式交換比率の算定根拠 当社はみずほ証券㈱に、アスクレピオスは日興コーディアル証券㈱に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社協議のうえ上記比率を決定しております。</p>		(株)LTTバイオファーマ (完全親会社)	(株)アスクレピオス (完全子会社)	株式交換比率	1	0.0156
	(株)LTTバイオファーマ (完全親会社)	(株)アスクレピオス (完全子会社)						
株式交換比率	1	0.0156						

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
		<p>株式交換比率の算定方法</p> <p>みずほ証券㈱は、当社についてDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）および市場株価基準法を、アスクレピオスについてDCF法および類似企業比較法の手法を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>日興コーディアル証券㈱は、当社について市場株価方式を、アスクレピオスについて類似上場企業比較方式および収益還元方式を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>④ 株式交換に際して交付する株式及び割当</p> <p>株式交換効力発生日前日の最終の株式会社アスクレピオスの株主名簿に記載された株主に対し、株式会社アスクレピオスの普通株式1株に対して、当社普通株式0.0156株を割当て交付します。</p> <p>⑤ 株式交換の日程</p> <p>平成19年6月27日 株式交換承認株主総会（定時） 平成19年9月1日（予定） 株式交換予定日（効力発生日）</p> <p>(2) 株式会社アスクレピオスの概要</p> <p>① 代表者 代表取締役 齋藤 栄功 ② 資本金 212百万円 ③ 住 所 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地 ④ 主な事業内容 医療機関経営支援業 売上高及び当期純利益 (平成18年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>176百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、純資産状況 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>309百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の関係会社である株式会社I&L Anti-Aging Managementが当社に対して負担している150百万円の債務を平成19年5月16日付けで株式会社アスクレピオスが免責的に引受ける基本合意書を締結しました。なお、当該基本合意書に基づいて、当社の貸付金150百万円について株式会社アスクレピオスが平成19年5月31日までに一括返済する旨の覚書を締結し、同日に返済を受けました。</p> <p>3. 平成19年5月25日開催の取締役会において、株式会社アスクレピオスが医療法人社団寛応会に対して30百万円を融資するに際して、その貸付契約に連帯保証する旨決議いたしました。</p>	売上高	2,227百万円	当期純利益	176百万円	資産合計	1,028百万円	負債合計	719百万円	純資産合計	309百万円
売上高	2,227百万円											
当期純利益	176百万円											
資産合計	1,028百万円											
負債合計	719百万円											
純資産合計	309百万円											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>4. 平成19年5月25日、東京証券取引所は当社と株式会社アスクレピオスとの株式交換が実施され、同社を完全子会社とした場合、当社が実質的な存続会社ではないと認定され、本株式交換の効力が発生した日から平成23年3月31日まで、新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間に入る可能性がある旨発表いたしました。</p> <p>5. 平成19年6月1日付で生化学工業株式会社が保有するレンチン化SOD（フォスファチジルコリン化スーパーオキシドジスムターゼ）に関する非臨床試験及び臨床試験データを譲受けるための契約を締結いたしました。</p> <p>譲受の目的</p> <p>当社は現在、PC-SOD の潰瘍性大腸炎治療剤としての開発が第Ⅱ相臨床試験の段階にあり、その有効性が確認されました。また、6月中旬より特発性間質性肺炎を適応症とした第Ⅱ相臨床試験を開始します。</p> <p>当社はPC-SOD における非臨床試験及び臨床試験等、初期の開発段階を生化学工業株式会社と共同開発を行ってまいりました。現在は当社が独自開発を進めており、プロジェクト推進上当社が保有するPC-SOD の非臨床試験及び臨床試験データを譲受けることが必要になりました。</p> <p>また、当該データを譲り受けることにより開発から製造、販売までを独占的に実施することが可能になるため、本件はPC-SOD のライセンス活動においての交渉の裁量を大幅に拡大すること及び収益性の確保を目的とします。</p> <p>譲受の対価 105百万円（消費税込） 支払日 平成19年6月1日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,394,876		1,187,204		1,951,948	
2. 売掛金		40,407		11,204		25,426	
3. 有価証券		499,325		—		—	
4. 貯蔵品		50,308		46,648		42,966	
5. その他	※4	92,115		272,125		310,344	
流動資産合計			2,077,034 60.6		1,517,183 18.2		2,330,687 66.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	—		—		—	
2. 無形固定資産		—		271,875		290,625	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		448,640		385,460		415,240	
(2) 関係会社株式		20,000		5,563,897		40,000	
(3) 関係会社出資金		41,869		41,869		41,869	
(4) 関係会社長期貸付金		306,050		106,200		133,000	
(5) 長期性預金	※2	500,000		405,000		200,000	
(6) 敷金保証金		34,590		34,590		34,590	
計		1,351,149		6,537,017		864,699	
固定資産合計			1,351,149 39.4		6,808,892 81.8		1,155,324 33.1
資産合計			3,428,183 100.0		8,326,075 100.0		3,486,011 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,771		494		846	
2. 未払金	※2	74,174		251,328		148,550	
3. その他		11,024		16,018		12,059	
流動負債合計			86,970 2.6		267,842 3.2		161,457 4.6
II 固定負債							
1. 長期未払金	※2	—		105,000		210,000	
2. 退職給付引当金		16,219		9,207		15,825	
3. 役員退職慰労引当金		26,870		23,570		26,870	
4. リース資産減損勘定		9,346		6,093		—	
5. その他		—		—		7,720	
固定負債合計			52,436 1.5		143,871 1.7		260,416 7.5
負債合計			139,407 4.1		411,713 4.9		421,873 12.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,833,778	53.5	1,852,558	22.2	1,852,558	53.1
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		2,241,756		7,784,433		2,260,536	
資本剰余金合計		2,241,756	65.4	7,784,433	93.5	2,260,536	64.9
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△783,825		△1,698,936		△1,042,623	
利益剰余金合計		△783,825	△22.9	△1,698,936	△20.4	△1,042,623	△29.9
4 自己株式		△300	△0.0	△300	△0.0	△300	△0.0
株主資本合計		3,291,409	96.0	7,937,755	95.3	3,070,171	88.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		△2,633	△0.1	△23,393	△0.2	△6,033	△0.2
評価・換算差額等合 計		△2,633	△0.1	△23,393	△0.2	△6,033	△0.2
純資産合計		3,288,776	95.9	7,914,362	95.1	3,064,138	87.9
負債純資産合計		3,428,183	100.0	8,326,075	100.0	3,486,011	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			102,895	100.0		17,912	100.0		194,007	100.0
II 売上原価			2,429	2.4		473	2.6		4,356	2.2
売上総利益			100,466	97.6		17,438	97.4		189,651	97.8
III 販売費及び一般 管理費										
1. 研究開発費		464,283			561,497			790,443		
2. その他の販売費 及び一般管理費		204,384	668,667	649.8	375,222	936,720	5,229.3	348,222	1,138,665	587.0
営業損失			568,201	△552.2		919,281	△5,131.9		949,014	△489.2
IV 営業外収益	※1		241,669	234.9		295,294	1,648.5		382,298	197.1
V 営業外費用	※2		5,425	5.3		8,518	47.7		6,144	3.2
経常損失			331,956	△322.6		632,506	△3,530.9		572,861	△295.3
VI 特別損失	※3 ※5		26,527	25.8		19,822	110.7		38,345	19.7
税引前中間 (当期) 純損 失			358,484	△348.4		652,328	△3,641.7		611,207	△315.0
法人税、住民 税及び事業税			475	0.5		3,985	22.2		6,550	3.4
中間(当期) 純損失			358,959	△348.9		656,313	△3,663.9		617,757	△318.4

売上原価明細書

売上原価につきましては権利使用料のみであるため、売上原価明細書の明細を省略しております。

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,504,721	1,912,698	△424,866	△195	2,992,358
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	329,057	329,057	—	—	658,114
自己株式の取得	—	—	—	△104	△104
中間純損失	—	—	△358,959	—	△358,959
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	329,057	329,057	△358,959	△104	299,050
平成18年9月30日 残高（千円）	1,833,778	2,241,756	△783,825	△300	3,291,409

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△1,697	△1,697	2,990,661
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	658,114
自己株式の取得	—	—	△104
中間純損失	—	—	△358,959
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△935	△935	△935
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△935	△935	298,114
平成18年9月30日 残高（千円）	△2,633	△2,633	3,288,776

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,852,558	2,260,536	△1,042,623	△300	3,070,171
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	—	5,523,897	—	—	5,523,897
自己株式の取得	—	—	—	—	—
中間純損失	—	—	656,313	—	656,313
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	5,523,897	△656,313	—	4,867,583
平成19年9月30日 残高（千円）	1,852,558	7,784,433	△1,698,936	△300	7,937,755

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	△6,033	△6,033	3,064,138
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	5,523,897
自己株式の取得	—	—	—
中間純損失	—	—	656,313
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△17,360	△17,360	△17,360
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△17,360	△17,360	4,850,223
平成19年9月30日 残高（千円）	△23,393	△23,393	7,914,362

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,504,721	1,912,698	△424,866	△195	2,992,358
事業年度中の変動額					
新株の発行	347,837	347,837	—	—	695,674
自己株式	—	—	—	△104	△104
当期純損失	—	—	△617,757	—	△617,757
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	347,837	347,837	△617,757	△104	77,812
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,852,558	2,260,536	△1,042,623	△300	3,070,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△1,697	△1,697	2,990,661
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	695,674
自己株式	—	—	△104
当期純損失	—	—	△617,757
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△4,335	△4,335	△4,335
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,335	△4,335	73,476
平成19年3月31日 残高 (千円)	△6,033	△6,033	3,064,138

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 ————— 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4年～5年 —————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）で償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 ————— (2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) —————</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。 なお、当社は、平成18年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、同日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。 つきましては、平成18年7月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。	(3) 役員退職慰労引当金 同 左	(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、当社は、平成18年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、同日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。 つきましては、平成18年7月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は3,288,776千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は3,064,138千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————	(損益計算書) 前事業年度において「新株発行費」として表示していたものは、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,131 千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td style="text-align: right;">10,047</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,047</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、上記のほか北京秦徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当中間会計期間末の債務保証残高はありません。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額	内容	水島 裕	10,047	リース債務保証	計	10,047	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,131 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 長期性預金 210,000 千円 担保付債務は次のとおりであります。 未払金 105,000 千円 長期未払金 105,000 <u>計</u> 210,000</p> <p>3 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジーフォルク</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> <td>融資債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 北京秦徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当中間会計期間末の債務保証残高はありません。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同 左</p>	保証先	金額	内容	㈱ジーフォルク	30,000	融資債務保証	計	30,000	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,131 千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 _____</p> <p>(注) 北京秦徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当事業年度末の債務保証残高はありません。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同 左</p>
保証先	金額	内容																		
水島 裕	10,047	リース債務保証																		
計	10,047	—																		
保証先	金額	内容																		
㈱ジーフォルク	30,000	融資債務保証																		
計	30,000	—																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 ー千円 受取配当金 238,769千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 5,418千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 26,281千円</p> <p>4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,664千円 無形固定資産 796千円</p> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具器具備品、特許権、リース資産等</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 AS-013の米国における臨床試験の終了にともない、当初想定していた事業計画が変更になったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,842</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,153</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>5,312</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,626</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	5,842	工具器具備品	4,153	特許権	5,312	リース資産	9,346	その他	1,626	計	26,281	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 23,365千円 受取配当金 237,502千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 972千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 7,402千円 投資有価証券評価損 12,420千円</p> <p>4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 ー千円 無形固定資産 18,750千円</p> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具器具備品、特許権、リース資産等</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同 左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>ー</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,565</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>2,837</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>ー</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同 左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同 左</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	ー	工具器具備品	2,565	特許権	2,837	リース資産	ー	その他	2,000	計	7,402	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 ー千円 受取配当金 240,038千円 補助金収入 119,047千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 6,144千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 9,999千円</p> <p>4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,665千円 無形固定資産 10,171千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具器具備品、特許権、リース資産等</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同 左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,842</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,593</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>5,312</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同 左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同 左</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	5,842	工具器具備品	5,593	特許権	5,312	リース資産	9,346	その他	2,003	計	28,099
用途	種類	場所																																																												
事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区																																																												
種類	金額 (千円)																																																													
建物	5,842																																																													
工具器具備品	4,153																																																													
特許権	5,312																																																													
リース資産	9,346																																																													
その他	1,626																																																													
計	26,281																																																													
用途	種類	場所																																																												
事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区																																																												
種類	金額 (千円)																																																													
建物	ー																																																													
工具器具備品	2,565																																																													
特許権	2,837																																																													
リース資産	ー																																																													
その他	2,000																																																													
計	7,402																																																													
用途	種類	場所																																																												
事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区																																																												
種類	金額 (千円)																																																													
建物	5,842																																																													
工具器具備品	5,593																																																													
特許権	5,312																																																													
リース資産	9,346																																																													
その他	2,003																																																													
計	28,099																																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	0	1	—	1
合計	0	1	—	1

(注) 普通株式の自己株式の増加1株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴う端株を買受けたもの
あります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	0	1	—	1
合計	0	1	—	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴う端株を買受けたも
のであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>13,600</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>4,413</td> <td>4,413</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>9,186</td> <td>9,186</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額 (千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	合計	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	4,413	4,413	減損損失累計額 相当額 (千円)	9,186	9,186	中間期末残高 相当額 (千円)	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>13,600</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>7,690</td> <td>7,690</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>5,909</td> <td>5,909</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額 (千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	合計	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	7,690	7,690	減損損失累計額 相当額 (千円)	5,909	5,909	中間期末残高 相当額 (千円)	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備 品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>13,600</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>6,051</td> <td>6,051</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>7,548</td> <td>7,548</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備 品	合計	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	6,051	6,051	減損損失累計額 相当額 (千円)	7,548	7,548	期末残高 相当額 (千円)	—	—
	有形固定資産	合計																																													
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																													
減価償却累計額 相当額 (千円)	4,413	4,413																																													
減損損失累計額 相当額 (千円)	9,186	9,186																																													
中間期末残高 相当額 (千円)	—	—																																													
	有形固定資産	合計																																													
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																													
減価償却累計額 相当額 (千円)	7,690	7,690																																													
減損損失累計額 相当額 (千円)	5,909	5,909																																													
中間期末残高 相当額 (千円)	—	—																																													
	工具器具備 品	合計																																													
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																													
減価償却累計額 相当額 (千円)	6,051	6,051																																													
減損損失累計額 相当額 (千円)	7,548	7,548																																													
期末残高 相当額 (千円)	—	—																																													
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 3,232千円 1年超 6,113千円 合計 9,346千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 3,240千円 1年超 2,831千円 合計 6,072千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 3,298千円 1年超 4,447千円 合計 7,746千円																																													
リース資産減損勘定中間期末残高 9,346千円	リース資産減損勘定中間期末残高 6,093千円	リース資産減損勘定期末残高 7,720千円																																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,706千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 1,574千円 支払利息相当額 163千円 減損損失 9,346千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,770千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,626千円 減価償却費相当額 1,638千円 支払利息相当額 137千円 減損損失 —千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,476千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,626千円 減価償却費相当額 3,213千円 支払利息相当額 334千円 減損損失 9,346千円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																													
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																													
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) ———																																													
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,400千円 1年超 4,200千円 合計 6,600千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,400千円 1年超 1,800千円 合計 4,200千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,400千円 1年超 3,000千円 合計 5,400千円																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

当中間会計期間末における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

当中間会計期間末における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

当事業年度末における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 51,636.43円 1株当たり中間純損失金額 5,918.64円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 -	1株当たり純資産額 60,017.31円 1株当たり中間純損失金額 8,595.11円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 -	1株当たり純資産額 46,798.60円 1株当たり当期純損失金額 9,838.31円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -
なお、潜在株式調整後1株当たり中間期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	358,959	656,313	617,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	358,959	656,313	617,757
期中平均株式数(株)	60,649	76,359	62,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権1,600個) 平成15年7月28日 (新株予約権538個) 平成17年6月28日 (新株予約権1,380個) これらの詳細につきましては、第4提出会社の状況1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権344個) 平成17年6月28日 (新株予約権690個) これらの詳細につきましては、第4提出会社の状況1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権354個) 平成17年6月28日 (新株予約権940個) これらの詳細につきましては、第4提出会社の状況1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,288,776	7,914,362	3,064,138
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,288,776	7,914,362	3,064,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	63,691	131,868	65,475

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
		<p>1. 平成19年5月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社アスクレピオス（以下、「アスクレピオス」という）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約を行うことについて承認可決されました。</p> <p>平成19年9月1日に当該株式交換の効力が発生し、アスクレピオスは、当社の完全子会社になる予定です。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換による完全子会社化の目的 当社は、創薬事業を中心とする医療関連事業を通じて、人類の健康と福祉に貢献することを企業理念としております。かかる理念のもと、DDS型（ドラックデリバリーシステム）医薬品の開発を主力事業として研究開発を進めながら、新規事業として調剤薬局事業、アンチエイジング・クリニック支援事業を立ち上げており、また先般ヘルスケア事業部を新設しております。</p> <p>一方、アスクレピオスは、医療経営コンサルティング事業を中心とする医療関連事業を通じて、「個人の医療機会の自由と高度化を実現させるために情熱と誠実さをもって医療を展開する社会において、最高の医療機関の支援業務を受託する」ことを事業目的として、急速な発展を遂げております。</p> <p>当社は、アスクレピオスを株式交換により完全子会社化することにより、安定収益を確保して創薬事業を支える基盤強化を図るとともに、ヘルスケア事業の発展に貢献するものと考えております。また、アスクレピオスの事業目的は、当社の企業理念である人類の健康と福祉への貢献を多面的にすると共に、より発展させていくものと考えております。</p> <p>② 株式交換日 平成19年9月1日</p> <p>③ 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="1008 1556 1425 1769"> <thead> <tr> <th></th> <th>(株)LTTバイオファーマ (完全親会社)</th> <th>(株)アスクレピオス (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.0156</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式交換比率の算定根拠 当社はみずほ証券㈱に、アスクレピオスは日興コーディアル証券㈱に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社協議のうえ上記比率を決定しております。</p>		(株)LTTバイオファーマ (完全親会社)	(株)アスクレピオス (完全子会社)	株式交換比率	1	0.0156
	(株)LTTバイオファーマ (完全親会社)	(株)アスクレピオス (完全子会社)						
株式交換比率	1	0.0156						

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
		<p>株式交換比率の算定方法</p> <p>みずほ証券㈱は、当社についてDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）および市場株価基準法を、アスクレピオスについてDCF法および類似企業比較法の手法を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>日興コーディアル証券㈱は、当社について市場株価方式を、アスクレピオスについて類似上場企業比較方式および収益還元方式を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>④ 株式交換に際して交付する株式及び割当</p> <p>株式交換効力発生日前日の最終の株式会社アスクレピオスの株主名簿に記載された株主に対し、株式会社アスクレピオスの普通株式1株に対して、当社普通株式0.0156株を割当て交付します。</p> <p>⑤ 株式交換の日程</p> <p>平成19年6月27日 株式交換承認株主総会（定時） 平成19年9月1日（予定） 株式交換予定日（効力発生日）</p> <p>(2) 株式会社アスクレピオスの概要</p> <p>① 代表者 代表取締役 齋藤 栄功 ② 資本金 212百万円 ③ 住 所 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地 ④ 主な事業内容 医療機関経営支援業 売上高及び当期純利益 (平成18年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>176百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、純資産状況 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>309百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の関係会社である株式会社I&L Anti-Aging Managementが当社に対して負担している150百万円の債務を平成19年5月16日付けで株式会社アスクレピオスが免責的に引受ける基本合意書を締結しました。なお、当該基本合意書に基づいて、当社の貸付金150百万円について株式会社アスクレピオスが平成19年5月31日までに一括返済する旨の覚書を締結し、同日に返済を受けました。</p> <p>3. 平成19年5月25日開催の取締役会において、株式会社アスクレピオスが医療法人社団寛応会に対して30百万円を融資するに際して、その貸付契約に連帯保証する旨決議いたしました。</p>	売上高	2,227百万円	当期純利益	176百万円	資産合計	1,028百万円	負債合計	719百万円	純資産合計	309百万円
売上高	2,227百万円											
当期純利益	176百万円											
資産合計	1,028百万円											
負債合計	719百万円											
純資産合計	309百万円											

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>4. 平成19年5月25日、東京証券取引所は当社と株式会社アスクレピオスとの株式交換が実施され、同社を完全子会社とした場合、当社が実質的な存続会社ではないと認定され、本株式交換の効力が発生した日から平成23年3月31日まで、新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間に入る可能性がある旨発表いたしました。</p> <p>5. 平成19年6月1日付で生化学工業株式会社が保有するレンチン化SOD（フォスファチジルコリン化スーパーオキシドジスムターゼ）に関する非臨床試験及び臨床試験データを譲受けるための契約を締結いたしました。</p> <p>譲受の目的</p> <p>当社は現在、PC-SOD の潰瘍性大腸炎治療剤としての開発が第Ⅱ相臨床試験の段階にあり、その有効性が確認されました。また、6月中旬より特発性間質性肺炎を適応症とした第Ⅱ相臨床試験を開始します。</p> <p>当社はPC-SOD における非臨床試験及び臨床試験等、初期の開発段階を生化学工業株式会社と共同開発を行ってまいりました。現在は当社が独自開発を進めており、プロジェクト推進上同社が保有するPC-SOD の非臨床試験及び臨床試験データを譲受けることが必要になりました。</p> <p>また、当該データを譲り受けることにより開発から製造、販売までを独占的に実施することが可能になるため、本件はPC-SOD のライセンス活動においての交渉の裁量を大幅に拡大すること及び収益性の確保を目的とします。</p> <p>譲受の対価 105百万円（消費税込） 支払日 平成19年6月1日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年5月30日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年6月29日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年9月5日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年9月5日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月26日関東財務局長に提出

事業年度（第4期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社L T Tバイオファーマ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	瀬戸 卓	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社L T Tバイオファーマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社L T Tバイオファーマ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

株式会社L T Tバイオファーマ

取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	立澤 龍次	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 勝美	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社L T Tバイオファーマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社L T Tバイオファーマ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、有限責任中間法人アポロン及び合同会社ヒポクラテスは、支配力基準により会社連結子会社の株式会社アスクレピオスの連結対象であったが、平成19年11月において、重要な財務上の影響及び営業の方針決定を支配する事実を解消したため連結対象外となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社L T Tバイオファーマ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	瀬戸 卓	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社L T Tバイオファーマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社L T Tバイオファーマの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

株式会社L T Tバイオファーマ

取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立澤 龍次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 勝美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社L T Tバイオファーマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社L T Tバイオファーマの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。